

# 2022年12月期 第1四半期 プレゼンテーション

ルネサス エレクトロニクス株式会社  
2022年4月27日

# 2022年 第1四半期 決算説明資料

経営者が意思決定する際に使用する指標 (以下Non-GAAPベース) を資料上開示しております。Non-GAAP連結業績は、財務会計上の数値 (国際財務報告基準: IFRS) から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもので、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

当社は、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

# 注意事項

---

- **IFRS適用**：グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、IFRSを任意適用しております。
- **Non-GAAP業績値**：財務会計上の数値 (IFRS) から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA (取得原価の配分) 影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。
- **業績予想の開示方法**：2019年12月期第1四半期の業績予想から、業績予想の開示方法をレンジ形式に変更し、「Non-GAAPベース」にて売上総利益率・営業利益率を開示することといたしました。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。
- **Dialog社およびCeleno社の連結開始**：2021年8月31日にDialog Semiconductor Plc（以下Dialog）、12月20日にCeleno Communications（以下Celeno）の買収を完了し、連結を開始しました。
- **取得原価の配分（PPA）**：2021年8月31日付で完了したDialog社との企業結合について、当連結会計期間において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期の数値について、取得原価の配分（PPA）の見直しの内容を反映させております。

# 2022年12月期 第1四半期 決算概要

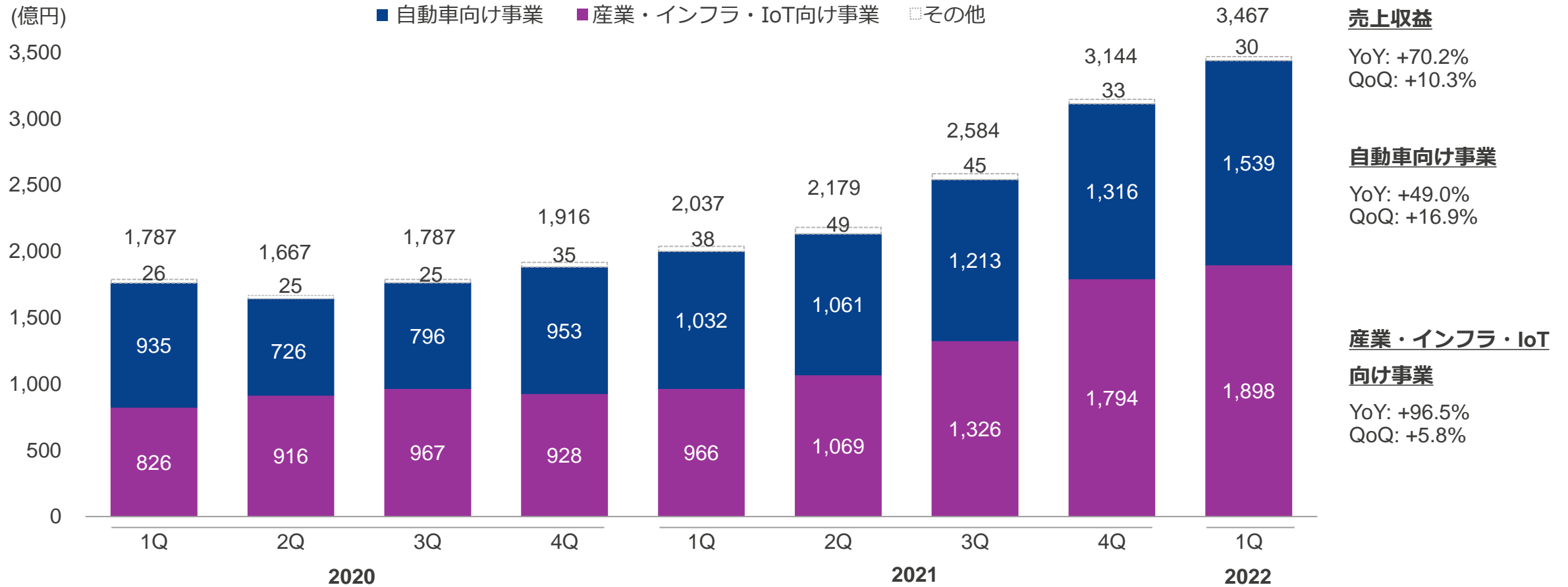
## NON-GAAP

(億円)	2021年12月期		2022年12月期				
	第1四半期 (1-3月)	第4四半期 (10-12月)	第1四半期 (1-3月) 予想	第1四半期 (1-3月) 実績	前年同期比	前四半期比	予想比*1 (2/9公表)
売上収益	2,037	3,144	3,360 (±40)	<b>3,467</b>	<b>+70.2%</b>	<b>+10.3%</b>	<b>+3.2%</b>
売上総利益率	50.2%	54.3%	55.5%	<b>58.4%</b>	<b>+8.2pts</b>	<b>+4.1pts</b>	<b>+2.8pts</b>
営業利益 (率)	526 (25.8%)	987 (31.4%)	1,159 (34.5%)	<b>1,355 (39.1%)</b>	<b>+829 (+13.2pts)</b>	<b>+368 (+7.7pts)</b>	<b>+196 (+4.6pts)</b>
親会社の所有者に 帰属する当期利益	326	809	-	<b>901</b>	<b>+575</b>	<b>+92</b>	-
EBITDA*2	718	1,194	-	<b>1,552</b>	<b>+834</b>	<b>+359</b>	-
1米ドル=	104円	112円	113円	<b>115円</b>	10円 円安	2円 円安	2円 円安
1ユーロ=	127円	130円	129円	<b>130円</b>	3円 円安	1円 円高	1円 円安

\*1: 各数値は売上収益予想レンジの中央値との対比

\*2: 営業利益+減価償却費及び償却費

# 売上収益 四半期推移





# 2022年12月期 第1四半期 売上収益・売上総利益率・営業利益率

NON-GAAP

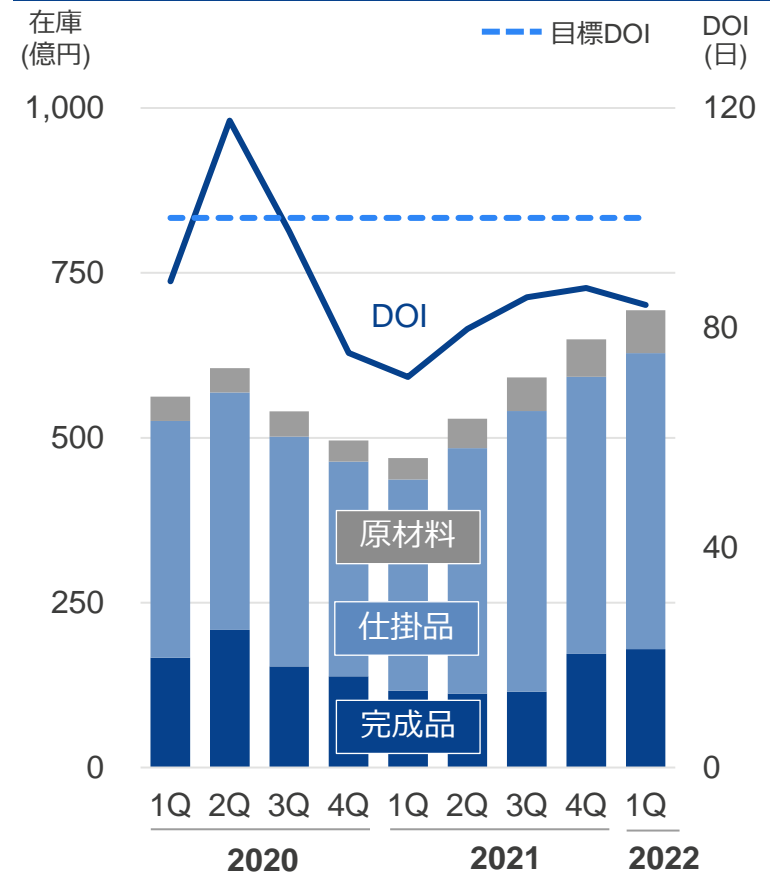
	自動車 向け事業	産業・インフラ・IoT 向け事業	全社合計
売上 収益	1,539億円 予想比: + QoQ: +16.9%	1,898億円 予想比: + QoQ: +5.8%	3,467億円 予想比: +3.2% QoQ: +10.3%
売上 総利益率	51.8% QoQ: +2.7pts	64.1% QoQ: +5.0pts	58.4% 予想比: +2.8pts QoQ: +4.1pts
営業 利益率	37.4% QoQ: +7.6pts	39.9% QoQ: +6.4pts	39.1% 予想比: +4.6pts QoQ: +7.7pts

営業利益率 予想比 +4.6pts	
↑	売上収益
↑	売上総利益率 予想比: +2.8pts
↑	為替
↑	製品ミックス
→	生産回収
↑	製造費用等
↓	営業費用

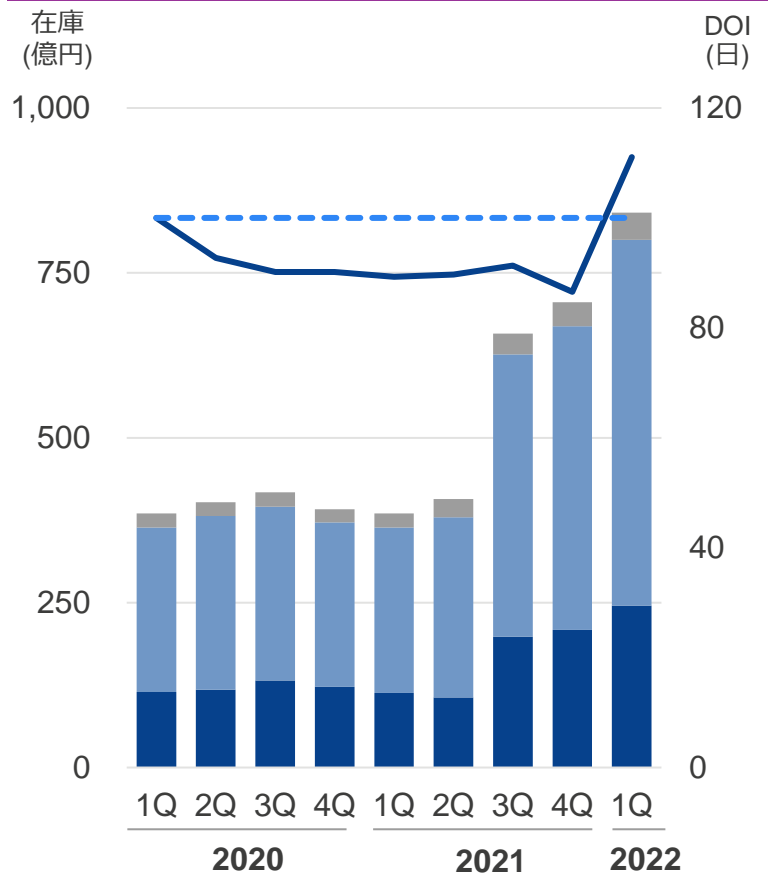
営業利益率 QoQ +7.7pts	
↑	売上収益
↑	売上総利益率 QoQ: +4.1pts
↑	為替
↑	製品ミックス
↓	生産回収
↑	製造費用等
↓	営業費用

# 当社在庫 (決算ベース) とDOI\*1\*2

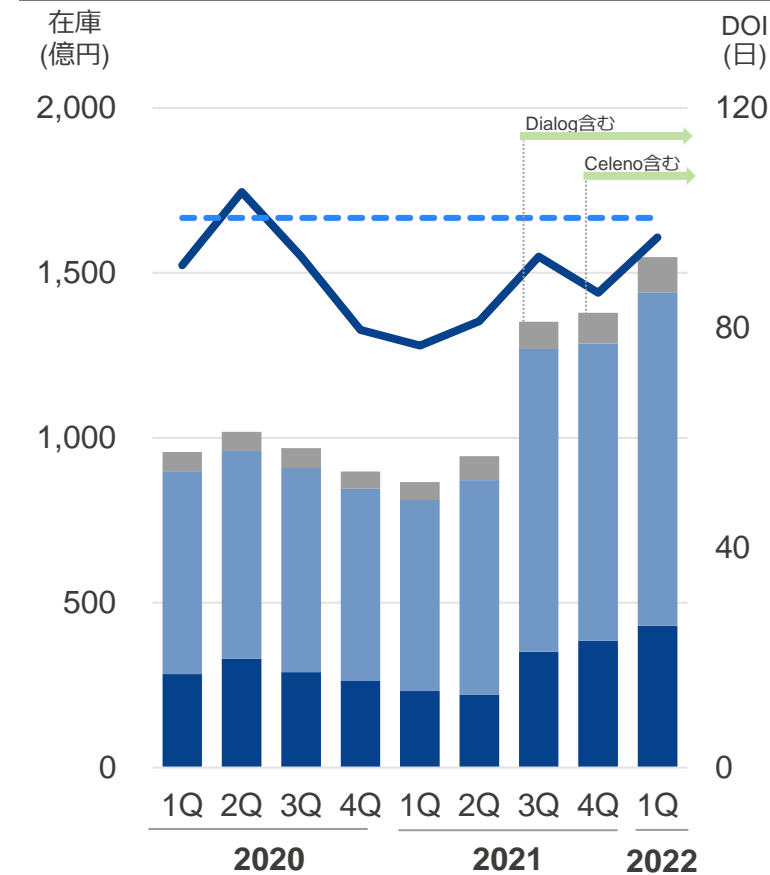
## 自動車



## 産業・インフラ・IoT



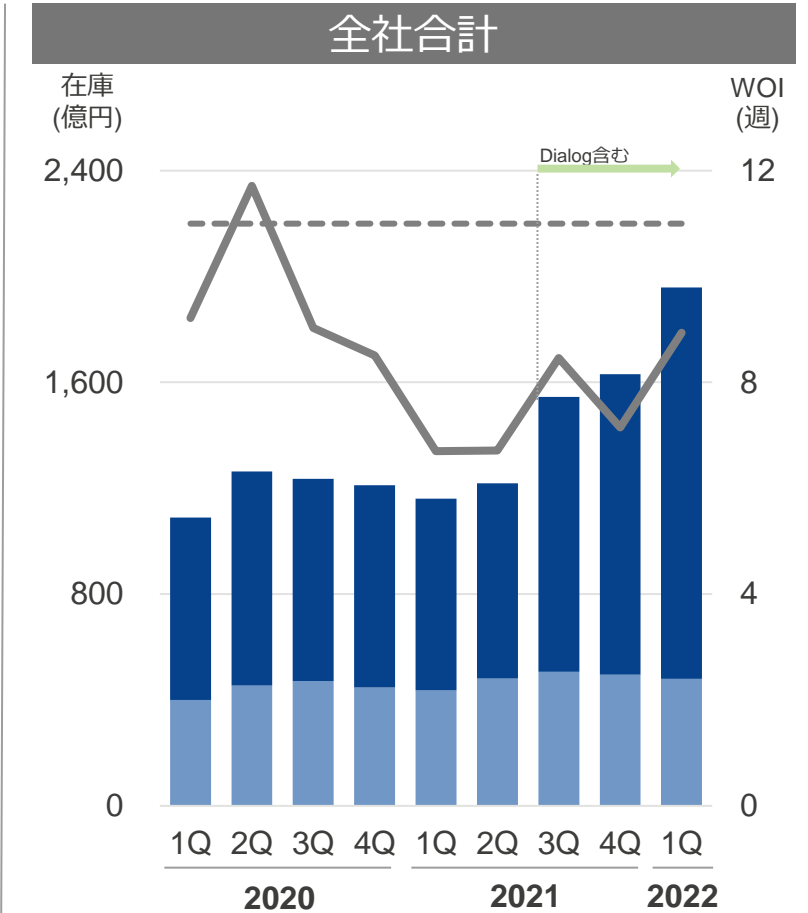
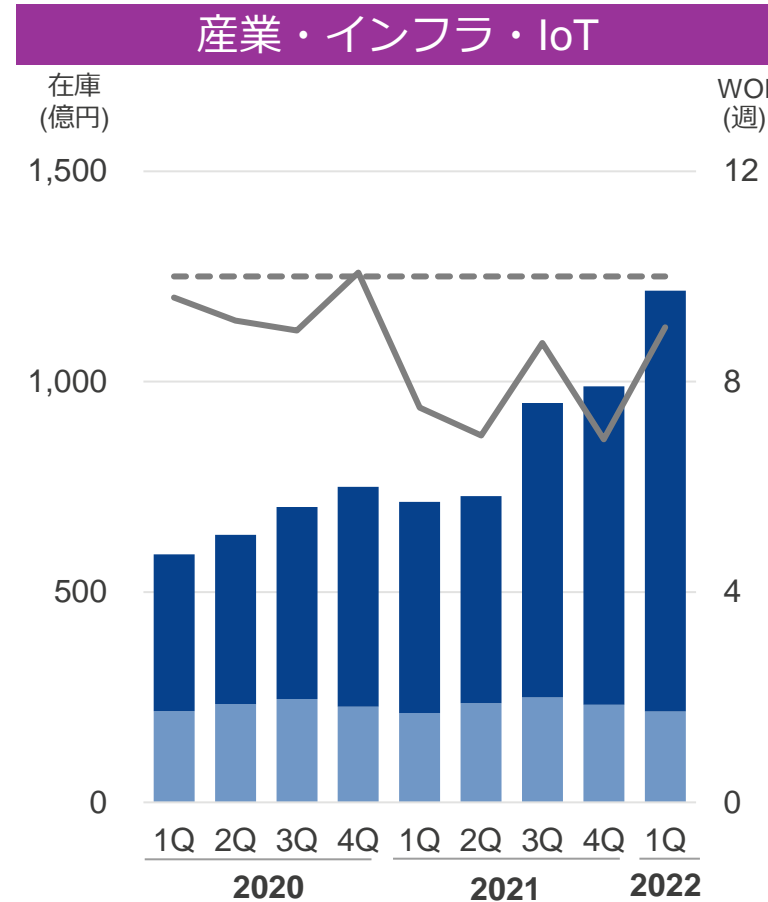
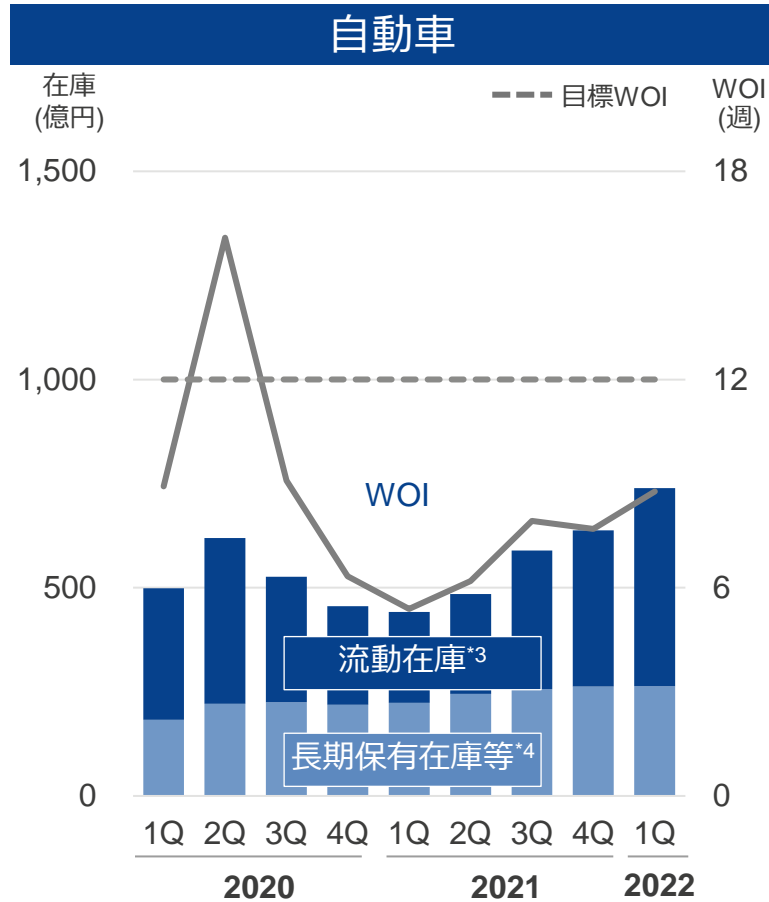
## 全社合計



\*1: DOI(Days of Inventory)=当該四半期末棚卸資産残高 / 当該四半期売上原価 (Non-GAAP) × 90。

\*2: 2021年第3四半期よりDialog分を、第4四半期よりCeleno分を含む。ただし、2021年第3四半期の四半期売上原価のうちDialog分は、Dialog 9月単月×3で算出しています。

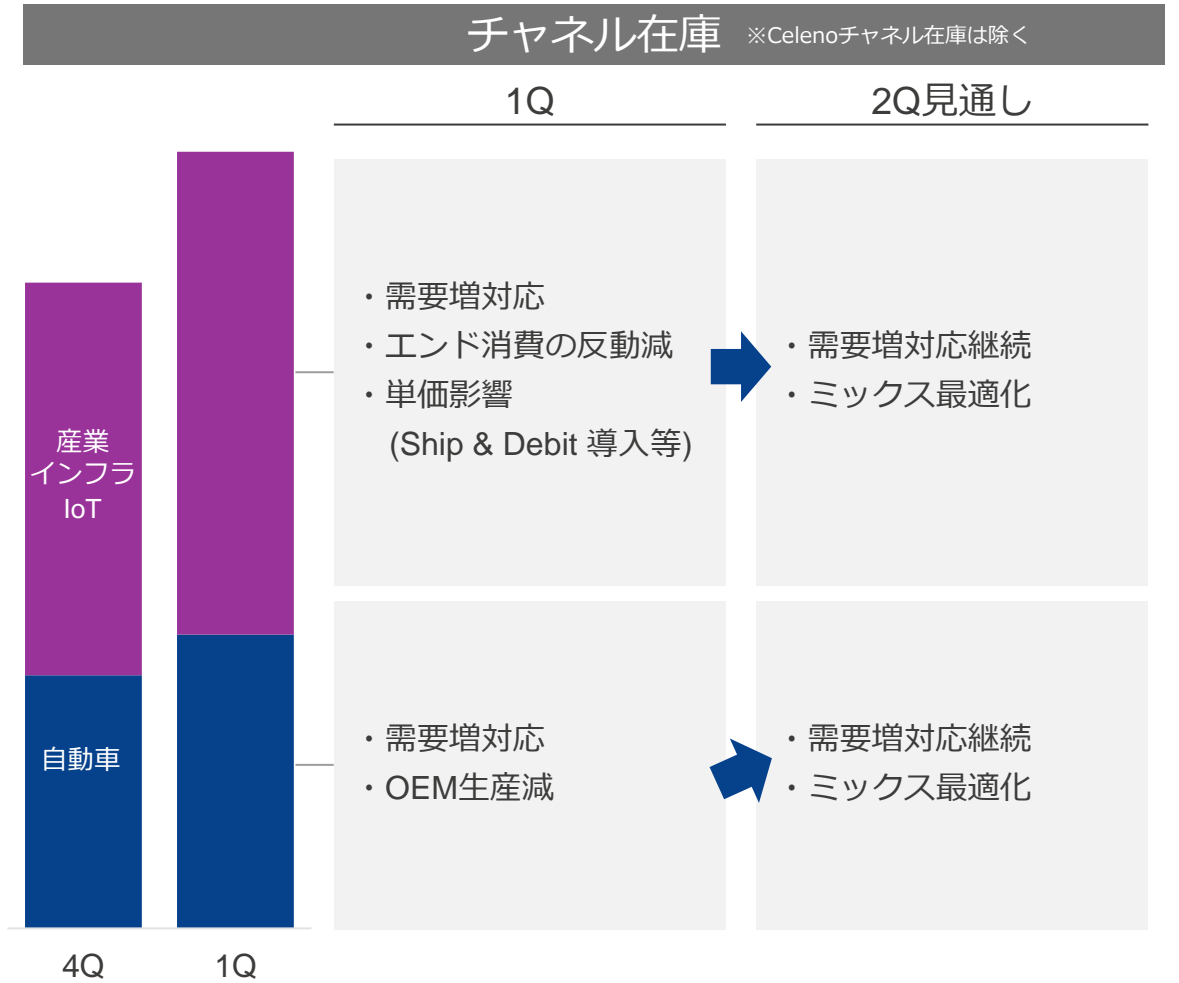
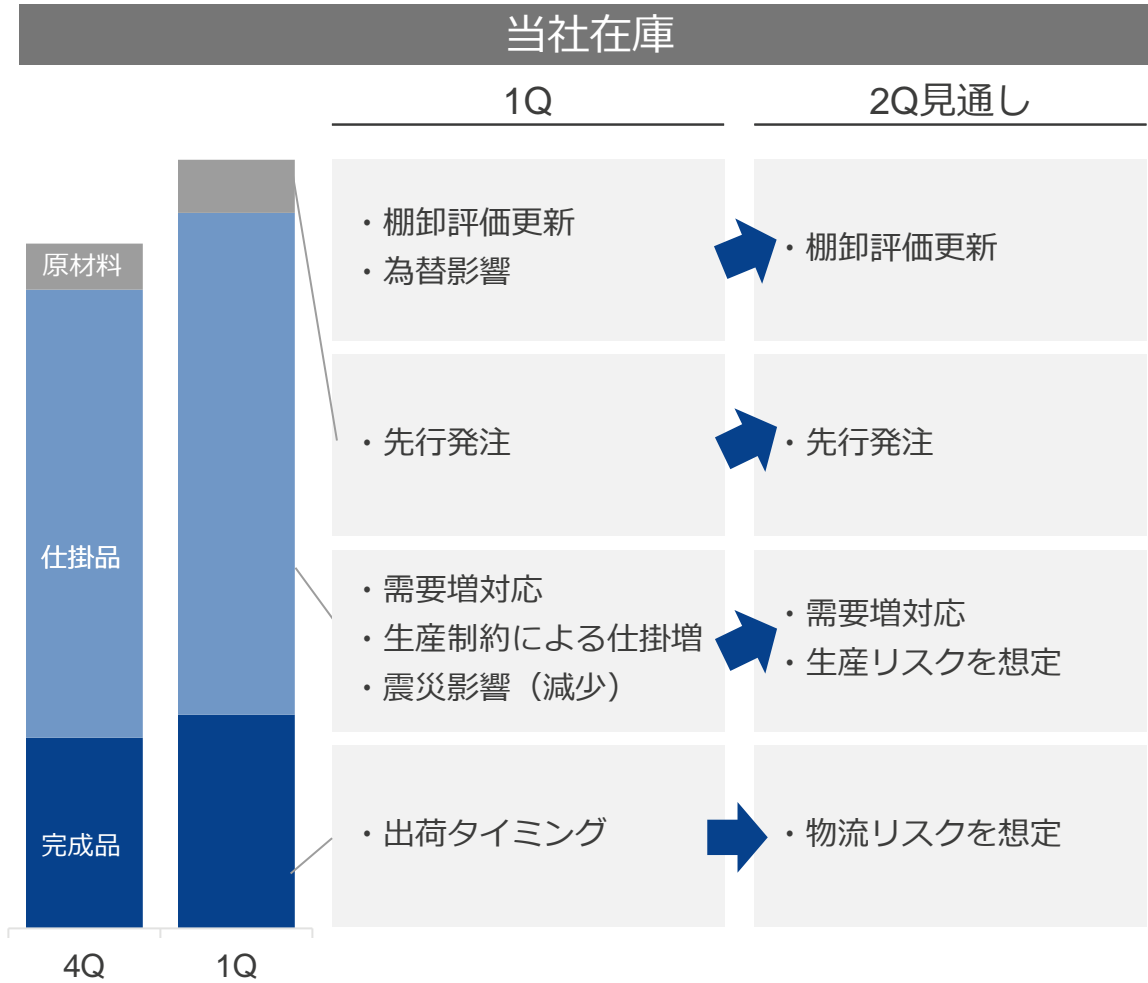
# 販売チャネル在庫\*1 (管理ベース) とWOI\*2



\*1: チャンネル在庫 : 日系顧客向けの特約店と海外のディストリビューターの在庫総量。2021年9月よりDialogチャンネル在庫含む、ただしCelenoチャンネル在庫は除く  
 \*2: WOI : WOI(Weeks of Inventory)=当該四半期末チャンネル在庫 / (当該四半期チャンネル売上原価 / 13週)。なお、在庫管理上、適切なWOI算出のためチャンネル在庫から特殊な長期保有在庫等を除いた在庫残高を使用  
 \*3: 流動在庫 : チャンネル在庫-長期保有在庫等  
 \*4: 長期保有在庫等 : 保有期間が特殊な在庫 (生産終了品(EOL)、イーコマース用在庫等)

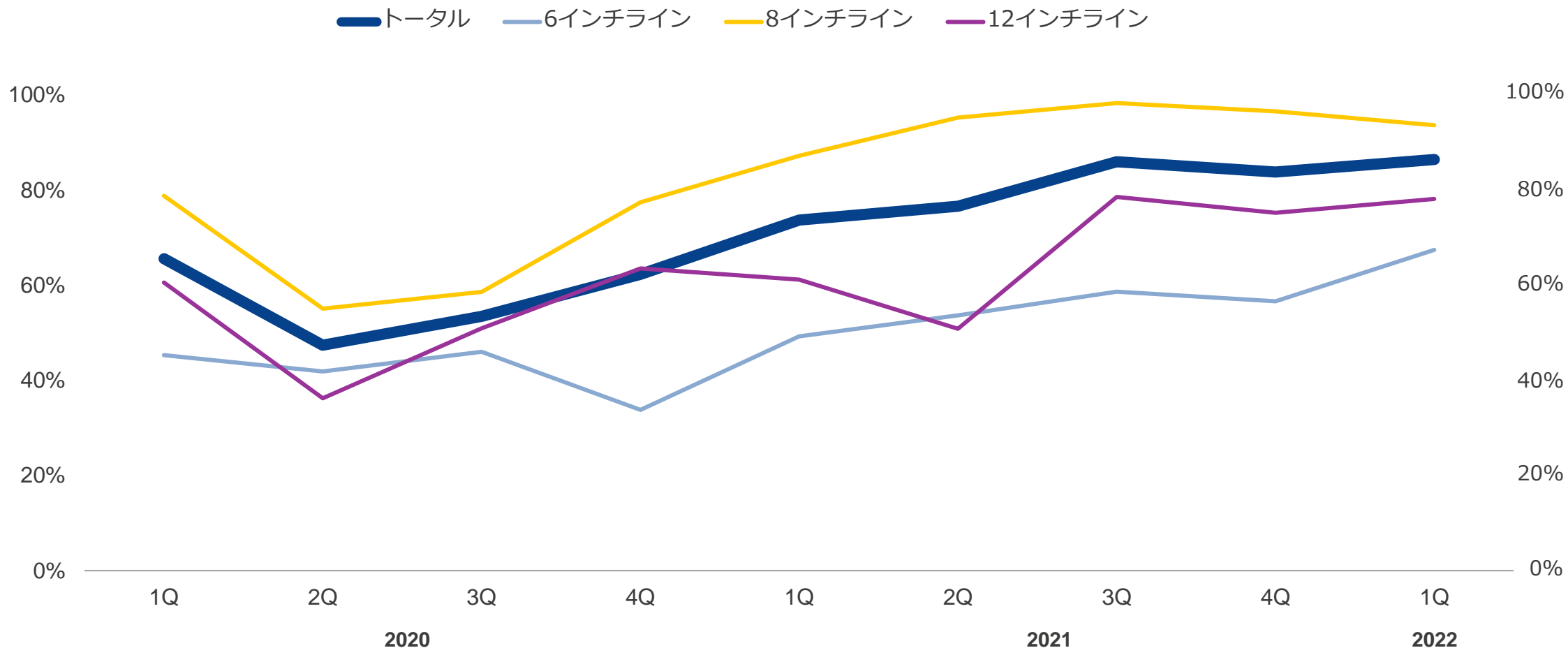


# 在庫増減要因



# 前工程稼働率\*1 四半期推移

## ウェハ投入量ベース

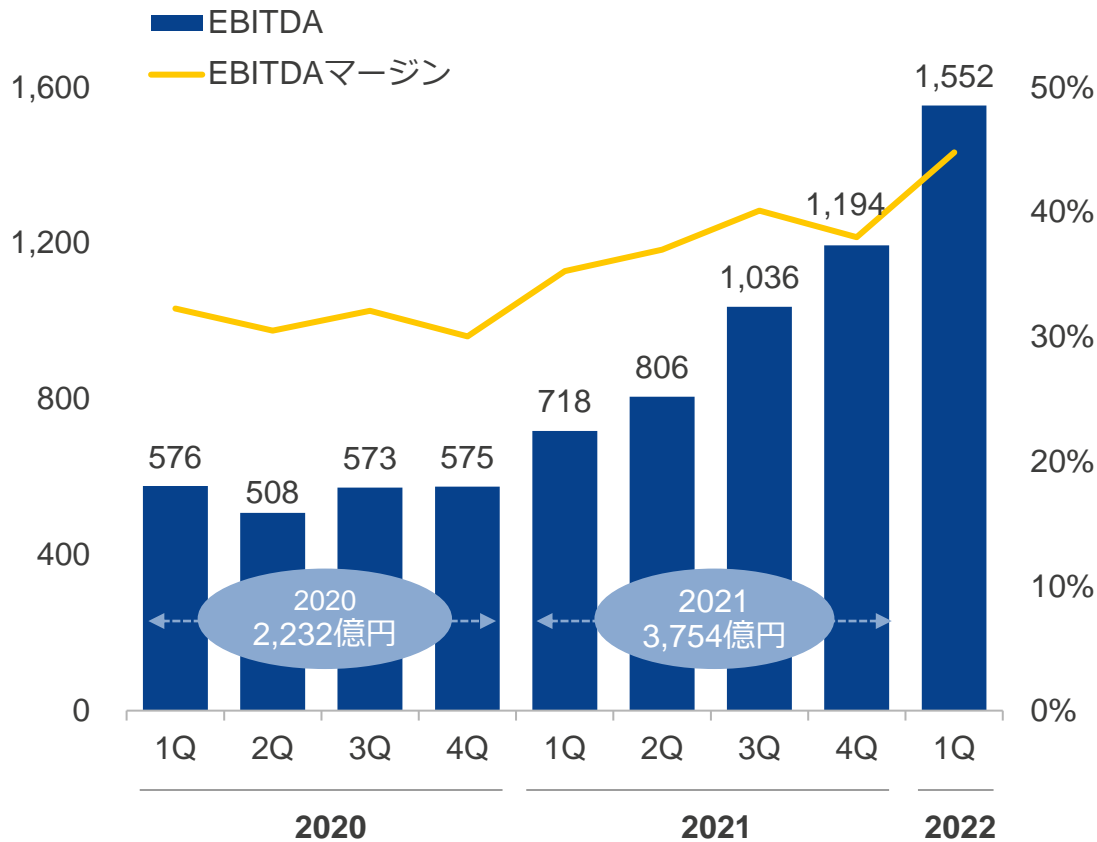


\*1: 稼働率：2021年第1四半期から6インチラインの滋賀工場(2021年8月集約済み)の生産能力を、2022年度第1四半期から6インチラインの山口工場(2022年6月集約予定)の生産能力除外し計算しております。

# NON-GAAP EBITDA\*1 およびGAAPキャッシュ・フローの状況

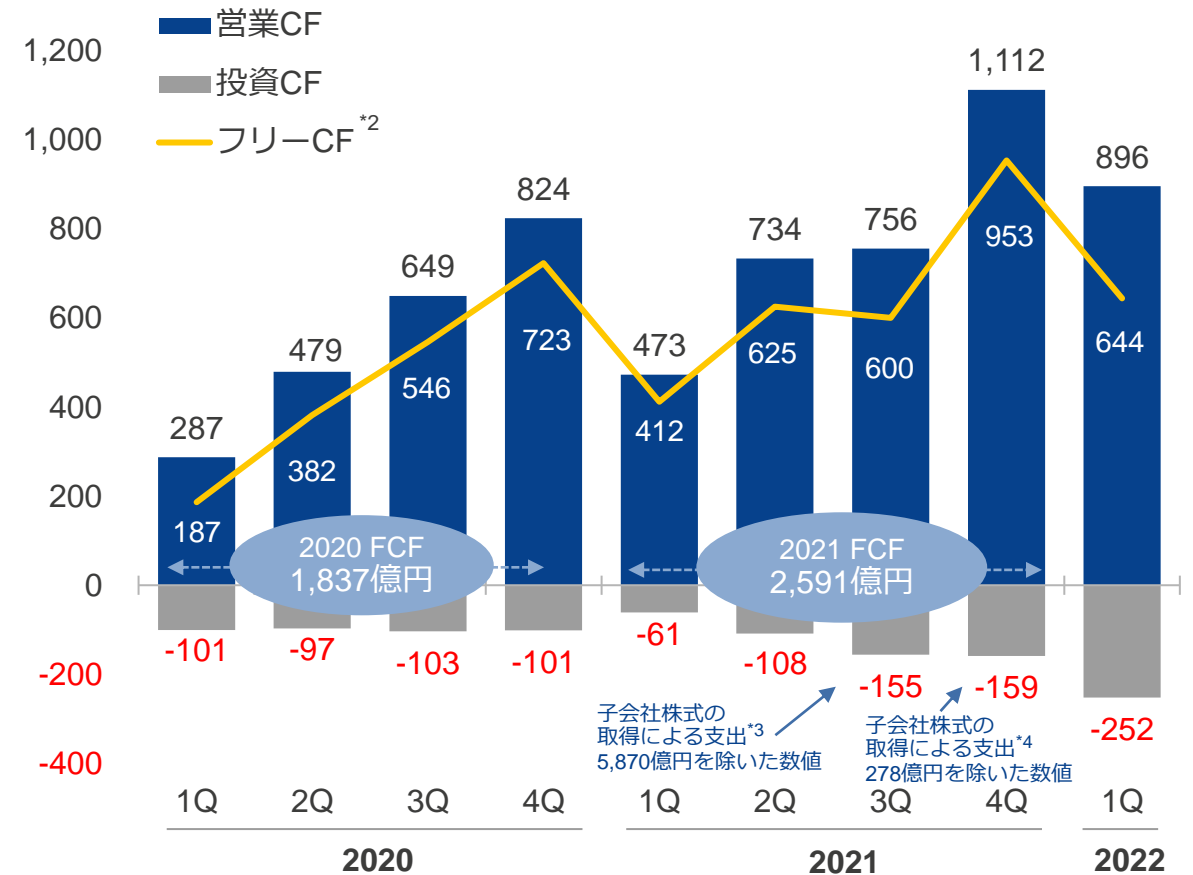
## Non-GAAP EBITDA

(億円)



## GAAP キャッシュ・フロー

(億円)



\*1: 営業利益+減価償却費及び償却費 \*2: 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー \*3: Dialog株式の取得にかかる支出 \*4: Celeno株式の取得にかかる支出

# 2022年12月期 第2四半期予想

## NON-GAAP

(億円)	2021年12月期		2022年12月期					
	第2四半期 (4-6月)	上期 (1-6月)	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月) 予想中央値 (レンジ)*1	前年同期比	前四半期比	上期 (1-6月) 予想	前年同期比
売上収益	2,179	4,216	3,467	3,750 (±40)	+72.1% (±1.8pts)	+8.2% (±1.2pts)	7,217 (±40)	+71.2% (±0.9pt)
売上総利益率	52.0%	51.1%	58.4%	57.5%	+5.5pts	-0.9pt	57.9%	+6.8pts
営業利益率	28.2%	27.0%	39.1%	36.5%	+8.3pts	-2.6pts	37.7%	+10.7pts
1米ドル=	109円	107円	115円	124円	15円 円安	9円 円安	119円	13円 円安
1ユーロ=	131円	129円	130円	134円	3円 円安	4円 円安	132円	3円 円安

\*1: 各数値は売上収益予想レンジの中央値との対比

# 福島県沖地震\*1の影響

## ■ 当社工場の状況

- 停電等で以下の3工場4ラインが、一時的に稼働停止
  - 那珂工場（前工程）、高崎工場（前工程）、米沢工場（後工程）
- 3月26日までに3工場全ライン稼働再開、地震発生前の生産能力に復帰

## ■ 財務影響 実績/見通し

(億円)	2022年12月期		概要
	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	
売上収益	▲7	▲26	出荷減
営業利益 (Non-GAAP)	▲12	▲16	含 稼働損
営業利益 (GAAP)	▲21	▲25	含 在庫減却費用及び原状回復・補修費

\*1: 2022年3月16日に発生した福島県沖地震

# 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

## 自己株式取得のサマリー

- 買付予定株式数：普通株式168,067,226株（上限）  
（発行済株式総数の8.65%に相当）
- 買付等の価格：普通株式1株につき1,190円  
（2022年4月26日終値に対し12.44%のディスカウント）
- 取得価額総額：2,000億円（上限）  
（全額自己資金を充当）
- 公開買付期間：2022年4月28日(木)～2022年5月31日(火)
- その他：(株)INCJはその保有する株式168,067,175株  
を本公開買付に応募する旨の応募契約を締  
結済み

浮動株比率*1	2021年12月末 57.7%	自己株取得後*3 63.1%
Non-GAAP EPS増加率*2	9.5%	
ネット有利子負債 / EBITDA	2022年3月末 1.2 x	自己株取得後*2 1.6 x

\*1: 東京証券取引所の定める流通株式数を発行済株式総数（自己株式を除く）で除して算出

\*2: 買付予定株式数上限の168,067,226株を取得した場合

\*3: (株)INCJが応募予定の168,067,175株全てを同社より取得した場合



# APPENDIX

本パートでは、セグメント情報やGAAP (IFRS) 準拠の財務報告ベースの数値を補足情報として掲載しています。

# セグメント別の売上収益および売上総利益

## NON-GAAP

(億円)	2021年12月期					2022年12月期		
	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)	通期 (1-12月)	第1四半期 (1-3月)	前年同期比	前四半期比
売上収益	2,037	2,179	2,584	3,144	9,944	3,467	+70.2%	+10.3%
自動車	1,032	1,061	1,213	1,316	4,623	1,539	+49.0%	+16.9%
産業・インフラ・IoT	966	1,069	1,326	1,794	5,155	1,898	+96.5%	+5.8%
その他	38	49	45	33	166	30	-22.1%	-10.8%
売上総利益 (率)	1,022 (50.2%)	1,133 (52.0%)	1,427 (55.2%)	1,707 (54.3%)	5,289 (53.2%)	2,023 (58.4%)	+1,001 (+8.2pts)	+316 (+4.1pts)
自動車	438 (42.4%)	465 (43.8%)	596 (49.2%)	646 (49.1%)	2,146 (46.4%)	797 (51.8%)	+359 (+9.4pts)	+151 (+2.7pts)
産業・インフラ・IoT	578 (59.8%)	660 (61.8%)	824 (62.1%)	1,061 (59.1%)	3,123 (60.6%)	1,216 (64.1%)	+639 (+4.3pts)	+155 (+5.0pts)
その他	4 (10.8%)	7 (13.7%)	6 (13.2%)	3 (9.4%)	20 (12.0%)	8 (27.2%)	+4 (+16.3pts)	+5 (+17.8pts)
調整額*1	2	1	1	-4	0	2	-0	+5

\*1:非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものなどです。

# セグメント別の営業利益およびEBITDA\*1

## NON-GAAP

(億円)	2021年12月期					2022年12月期		
	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)	通期 (1-12月)	第1四半期 (1-3月)	前年同期比	前四半期比
<b>営業利益 (率)</b>	526 (25.8%)	614 (28.2%)	839 (32.5%)	987 (31.4%)	2,966 (29.8%)	<b>1,355 (39.1%)</b>	<b>+829 (+13.2pts)</b>	<b>+368 (+7.7pts)</b>
自動車	228 (22.1%)	251 (23.6%)	355 (29.2%)	392 (29.7%)	1,224 (26.5%)	<b>575 (37.4%)</b>	<b>+347 (+15.3pts)</b>	<b>+184 (+7.6pts)</b>
産業・インフラ・IoT	249 (25.8%)	346 (32.4%)	475 (35.8%)	601 (33.5%)	1,671 (32.4%)	<b>757 (39.9%)</b>	<b>+508 (+14.1pts)</b>	<b>+156 (+6.4pts)</b>
その他	4 (10.8%)	7 (13.8%)	6 (13.1%)	3 (9.4%)	20 (12.0%)	<b>8 (27.2%)</b>	<b>+4 (+16.4pts)</b>	<b>+5 (+17.8pts)</b>
調整額*2	45	11	3	-9	51	<b>15</b>	<b>-30</b>	<b>+23</b>
<b>EBITDA</b>	718	806	1,036	1,194	3,754	<b>1,552</b>	<b>+834</b>	<b>+359</b>
自動車	339	360	463	497	1,659	<b>683</b>	<b>+344</b>	<b>+186</b>
産業・インフラ・IoT	330	428	564	702	2,024	<b>847</b>	<b>+517</b>	<b>+144</b>
その他	4	7	6	3	20	<b>8</b>	<b>+4</b>	<b>+5</b>
調整額*2	45	11	3	-9	51	<b>15</b>	<b>-30</b>	<b>+23</b>

\*1: 営業利益+減価償却費及び償却費

\*2: 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものなどです。

# バランスシートの状況

## GAAP

(億円)	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末
<b>資産合計</b>	16,881	19,427	23,543	24,262	<b>25,984</b>
うち 現金及び現金同等物*1	2,436	5,048	2,230	2,219	<b>2,672</b>
うち 棚卸資産	866	944	1,350	1,379	<b>1,548</b>
うち のれん	6,316	6,309	10,443	11,078	<b>11,788</b>
うち 無形資産	3,697	3,519	5,263	5,161	<b>5,129</b>
<b>負債合計</b>	9,669	9,669	13,086	12,713	<b>12,492</b>
うち 有利子負債*2	6,711	6,477	8,980	8,313	<b>8,105</b>
<b>資本合計</b>	7,211	9,758	10,457	11,549	<b>13,492</b>
<b>D/Eレシオ (グロス)*3</b>	0.93	0.67	0.86	0.72	<b>0.60</b>
<b>D/Eレシオ (ネット)*4</b>	0.60	0.15	0.65	0.53	<b>0.40</b>
<b>親会社所有者帰属持分比率*5</b>	42.5%	50.1%	44.3%	47.5%	<b>51.8%</b>
<b>レバレッジレシオ (グロス) (倍)*6</b>	2.8	2.4	2.9	2.2	<b>1.8</b>
<b>レバレッジレシオ (ネット) (倍)*7</b>	1.8	0.5	2.2	1.6	<b>1.2</b>

\*1: 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資から構成されております。

\*2: 借入金 (流動負債) + 借入金 (非流動負債) + リース負債 (流動負債) + リース負債 (非流動負債) + 社債の合計

\*3: 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分 \*4: (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分 \*5: 親会社の所有者に帰属する持分 / 負債及び資本合計

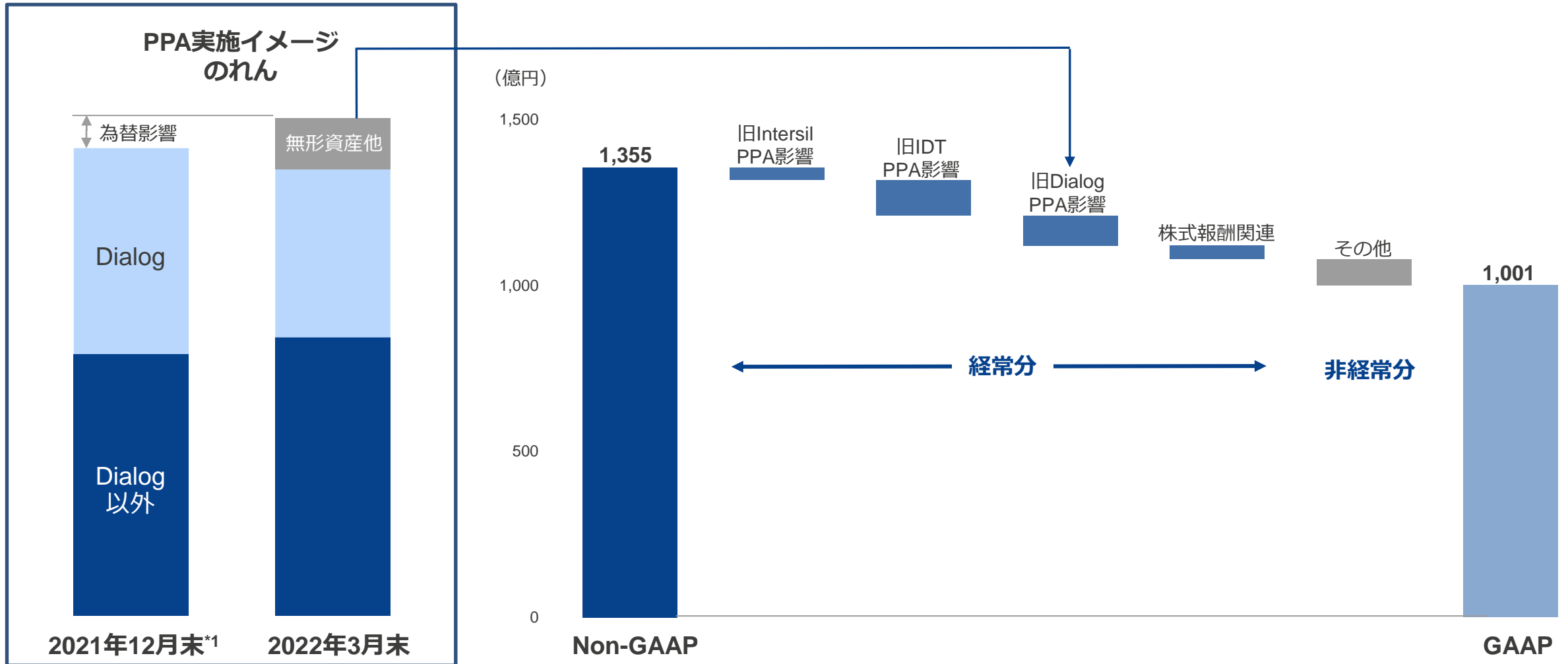
\*6: 有利子負債 / EBITDA ただし、EBITDAはNon-GAAPベース \*7: (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / EBITDA ただし、EBITDAはNon-GAAPベース

# GAAPとNON-GAAP間の調整項目

億円	2021年12月期								2022年12月期			
	第1四半期								第1四半期			
	売上 総利益	営業利益	当期利益	EBITDA	売上 総利益	営業利益	当期利益	EBITDA	売上 総利益	営業利益	当期利益	EBITDA
<b>Non-GAAP (売上収益比)</b>	1,022 (50.2%)	526 (25.8%)	326 (16.0%)	718 (35.3%)	5,289 (53.2%)	2,966 (29.8%)	2,222 (22.3%)	3,754 (37.7%)	2,023 (58.4%)	1,355 (39.1%)	901 (26.0%)	1,552 (44.8%)
経常項目	-5	-162	-142	-30	-154	-951	-807	-280	-6	-275	-236	-40
旧Intersil PPA影響	-1	-38	-29	-	-3	-156	-120	-	-1	-37	-28	-
旧IDT PPA影響	-1	-94	-83	-	-5	-404	-342	-	-1	-107	-94	-
旧Dialog PPA影響	-	-	-	-	-132	-242	-196	-131	-1	-91	-74	-
株式報酬費用	-3	-30	-30	-30	-14	-149	-149	-149	-3	-40	-40	-40
Celeno関連 <sup>*1</sup>	-	-	-	-	-	-5	-4	-5	-	-	-	-
非経常項目	-39	-62	-46	-61	-169	-266	-215	-265	-43	-79	-67	-78
那珂工場火災影響	-16	-16	-12	-16	-154	-155	-116	-155	-7	2	2	2
その他	-23	-46	-34	-45	-15	-111	-99	-110	-35	-81	-69	-80
<b>Non-GAAP調整項目合計</b>	<b>-45</b>	<b>-224</b>	<b>-189</b>	<b>-91</b>	<b>-322</b>	<b>-1,222</b>	<b>-1,025</b>	<b>-549</b>	<b>-49</b>	<b>-354</b>	<b>-303</b>	<b>-118</b>
<b>GAAP (売上収益比)</b>	978 (48.0%)	302 (14.8%)	137 (6.7%)	627 (30.8%)	4,966 (49.9%)	1,743 (17.5%)	1,197 (12.0%)	3,204 (32.2%)	1,974 (56.9%)	1,001 (28.9%)	598 (17.2%)	1,434 (41.4%)

\*1: 2022年度第1四半期のCeleno関連費用は非経常項目のその他に計上しています

# 2022年12月期第1四半期 連結営業利益 NON-GAAPからGAAPへのブリッジ



\*1: 暫定的な会計処理に基づく残高



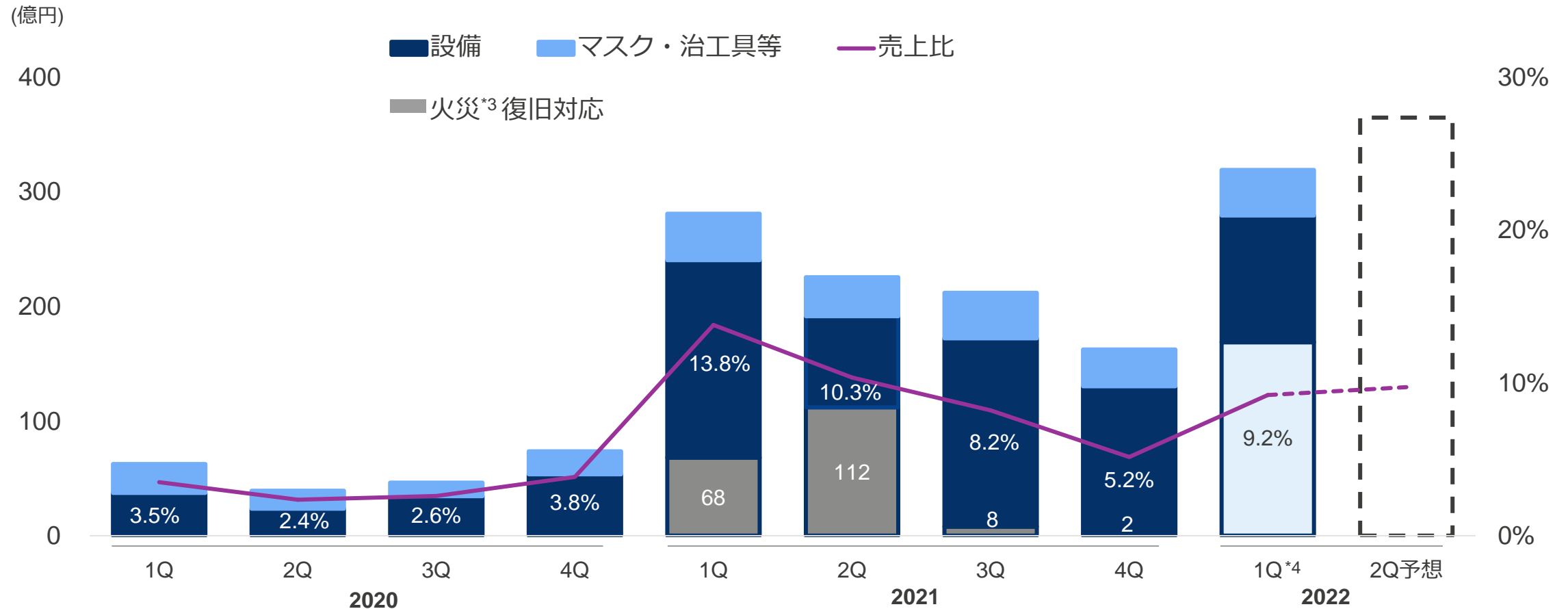
# 2022年12月期 第1四半期 決算概要

GAAP

(億円)	2021年12月期		2022年12月期		
	第1四半期 (1-3月)	第4四半期 (10-12月)	第1四半期 (1-3月)	前年同期比	前四半期比
売上収益	2,037	3,144	<b>3,467</b>	<b>+70.2%</b>	<b>+10.3%</b>
売上総利益率	48.0%	50.5%	<b>56.9%</b>	<b>+9.0pts</b>	<b>+6.4pts</b>
営業利益 (率)	302 (14.8%)	571 (18.2%)	<b>1,001 (28.9%)</b>	<b>+699 (+14.0pts)</b>	<b>+430 (+10.7pts)</b>
親会社の所有者に 帰属する当期利益	137	461	<b>598</b>	<b>+461</b>	<b>+137</b>
EBITDA*1	627	1,007	<b>1,434</b>	<b>+807</b>	<b>+427</b>
1米ドル=	104円	112円	<b>115円</b>	<b>10円 円安</b>	<b>2円 円安</b>
1ユーロ=	127円	130円	<b>130円</b>	<b>3円 円安</b>	<b>1円 円高</b>

\*1: 営業利益+減価償却費及び償却費

# 設備投資額の状況<sup>\*1\*2</sup>



\*1: 有形固定資産および無形資産への投資決定ベースの金額であり、キャッシュ・フロー計算書に記載の現金支出とは一致しません。ただし、Dialog、Celeno投資分は設備納入ベースの金額としております。

\*2: 2019年12月期第2四半期よりIDT投資分、2021年12月期第3四半期よりDialog投資分、2022年12月期第1四半期予想よりCeleno投資分を含めて、当社グループ全体の投資金額を表示しております。

\*3: 2021年3月19日に当社連結子会社の工場において発生した火災 \*4: サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業費補助金分を含む

---

## Renesas.com

(将来予測に関する注意)

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1) ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート (特に米ドルと円との為替レート) の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。